

岡本全勝・総務省交付税課長の講演

— 地方交付税の来し方行く末 —

平成 15 年 11 月

上牧町議会議員

堀内英樹

日 時：15 年 11 月 11 日（火）13 時 40 分～15 時 20 分

場 所：住友ホール（新宿住友ビル BF）

主 催：関西学院大学

テーマ：「地方交付税の来し方行く末」第 1 部

講 演：岡本全勝（まさかつ）・総務省自治財政局交付税課長

岡本全勝氏講演要旨

(1)地方交付税は、何をもたらしたか

はじめに

みなさん今日は、ご紹介頂いた岡本である。

テーマに沿って、地方交付税、地方財政、あるいはその改革を進める“三位一体”という言葉が、ここ半年というか、近年に新聞紙上を賑わすようになった。

私も旧自治省に採用されて 25 年になるが、その大半を地方財政で飯を食わせて頂いている。これほど大きなテーマになるとは思わなかった。

一昨日（11 月 9 日）行われた総選挙のマニフェスト、一番ではないがマニフェストの 3 番目か 4 番目にも、地方財政の改革が与野党両党から出てくるということは、ほんとうに一昔前からは考えられなかったことである。

そのなかで、交付税が非常に取り上げられて、今日お集まりのみなさんもかなり聞かれたと思う。ただ残念なことは、あまり良い方向では取り上げられていない。交付税が「どうも悪い、改革しなければならない悪の対象である」というような形で取り上げられるのは、たいへん残念である。

地方交付税の成果、批判、課題

今日、頂いたテーマが「地方交付税の来し方行く末」である。担当課長として、これまでの交付税の成果、現在どのような批判にさらされているのか、そしてこの後どちらに進むべきか、3 分の 1 ずつお話して、1 時間余りの話にしたい。

今日の関西学院のチラシを見ますと、「地方自治の創造と破壊」と書いてある。非常に刺激的である。私の立場からすると、“破壊”というのは勘弁して頂きたい。出来れば“改革”位に換えてもらわないと、破壊されてしまうと依って立つところがない。破壊の次ぎに“再構築”する位の言葉に換えて頂きたいと思う。

なぜそのような議論になっているのか、かいつまんでお話したい。今日こんなに集まって頂いて恐縮だが、地方公務員の方、ちょっと手を挙げて頂きたい。ありがとう、分った。7割位地方公務員の方だ。このなかで地方財政を経験している、あるいは交付税は知っている方はどうか、3割位だ。

といのは、交付税制度自身が非常に複雑であり、どの程度そこのお話をしなければならいかという意味で手を挙げて頂いた。もう一度お願いする。45歳未満の方お願いする。「ワアー」ありがとう。半分位だ。

来年、交付税 50 年周年

なぜこれを聞いたかということ、いまの交付税制度が出来たのが昭和 29 年であって、私は 30 年生まれで 1 歳年下である。私は 48 歳で来年 49 歳、ということは来年、交付税制度が 50 周年を迎える。世の中いろんな企業、30 年持つ企業が少ないとか、金偏（鉄鋼）・糸偏（紡績）・水偏（流通）とか、30 年経つと産業が入れ替わるとかの話がある。

こうした交付税制度、あるいはいまの日本の霞ヶ関体制、憲法は、昭和 22 年から算出すると 60 年近くなる。この交付税制度は、やはり 50 年経つと、制度疲労ではないが作った時と社会が変わった。

一言でいうと、交付税がある程度の成果を上げたが故に、批判にさらされている。というのは、10 年前、平成の最初の頃に、私は交付税課長補佐をしていた。その頃はこんな講演会には呼んで頂けなかったが、交付税制度は非常に評価されていた。

交付税、まれに見る制度

永田町、あるいは各団体、大学の先生方からも、交付税制度というのは、非常に客観的で透明的で合理的であり、世界にも類のない制度であるとお褒め頂いている。

一つの傍証であるが、隣の韓国で地方自治が復活したのが約 10 年前である。地方自治を復活するにあたって、やはり地方財政制度を導入しなければならない。世界中の財政調整制度を勉強したが、最後に行き着いたのが、何んと「近くの日本のが一番よいじゃないか」と、日本の交付税制度とかなり似通った財政調整制度を導入した。

それ程までに良かった交付税制度が、10 年経つとこれだけ批判（の対象）になる。交付税制度が変わったわけではないので、周りの社会と行政が変わったのである。

ここが、私の今日の話の骨子なのである。

絵にならない交付税制度

来年 50 年である。脱線するが郵政公社、もう一つのマニフェストで有名になっているが、郵政公社に 50 周年記念切手のお願いに行った。「来年 50 年になるので記念切手を出して貰えないか」「いいテーマだから検討して見よう」。最後に「岡本さん、ところで絵柄は何にするのか」といわれて「私の顔ではだめか」となった。

交付税、説明すると非常に良い制度であることが分かるが、絵にならない。言われてみればその通りだが、これが交付税制度を一般の方に理解頂けない一番の話である。

例えば義務教育費国庫負担法であれば、学校の校舎や先生を写せばたぶん 50 円切手にはなる。交付税制度というのは、私の顔というわけにも行かないし、基準財政需

要額－収入額＝交付基準額、これじゃ（切手は）売れないだろう。

木造校舎からインテリジェント校舎へ

少し脱線したが、「50年という成果が何を生んで、どういう問題を生じて、今後どちらへ進まなければならないか」という話に入りたい。

少し話を広げたい。資料の17頁、写りが悪くて恐縮だが、これは鹿児島県の地方紙である南日本新聞社から提供を受けている。上（の写真）は、昭和39年東京オリンピックが開かれた年、当時の最大のマンモス校であった谷山小学校である。

これが昭和30年代の日本の学校の典型例であると思う。木造の2階建て、たぶん卒業式だと思われるが、先生に引率されたいがぐり頭の子どもたちが出で来る。左側にズラッと父兄が並んでいるが、ほとんどお母さんで、懐かしいというか、髪型といい服装はほぼ全員が和服である。

木造校舎は姿を消す

ある人に聞くと、こういう木造校舎を使って映画のロケをしようとする、ロケ地を選定するのがたいへんである。「少年時代」と10年ほど前にヒットした歌と映画のロケ地は富山であったが、あの学校もいまは取り壊されて、こういう木造校舎は跡形もない。

下（の写真）は、最近出来た佐多辺塚小学校である。佐多岬、こういう言い方は失礼だが、たいへんな田舎であって、ここに行くときはジープで山を越えるか、船で行かざるを得なかった。れっきとした佐多岬というへき地である。

これが出来た時に、石原官房副長官は私の何代か前の鹿児島県課長であるが、「岡本君、一度佐多へ行って見て来い」と言われて、このコピーを作った。（モダンな）インテリジェント校舎、随所にパソコンが入っている。いかに学校がきれいになって、豊かになったかを見て頂きたい。

脱脂粉乳からランチルームへ

18頁、これも写りが不鮮明で恐縮だが、上が昭和31年の給食風景である。右の真ん中にマルコメみそ（のコマーシャル）に出てくるかわいらしい坊や、それから左の列の女性、おかっぱの女の子、うれしそうにコッペパンとたぶん脱脂粉乳の給食であった。アルミの冷たいお椀に盛って、昭和31年ではそれでもうれしくて美味しかったわけだ。

私は明日香村（の出身）であり、昭和30年代は給食がなく、12時に鐘が鳴ると家へ走って、食べに帰っていた。

これが当時の小学校の風景、もう一つ（今）はこういう子どもを子役で捜そうとしてもいない。いま連続ドラマの「てるてる家族」は、昭和30年代の大阪の池田市である。なつかしいのだが、あの子役を見ているとぷくぷくしてはって、30年代の子どもはあんな顔じゃなかった。日本の発達というのは、日本人の骨格や骨相まで変えてしまった。

平均寿命が延びたり体格が伸びたことは、みなさんご理解頂ける。いまこういう子どもをオーディションで探そうとしても、なかなか出てこない。

下は、現在の給食風景で、教室では食べていない。ランチルームというのが出来ていて、ここで暖かいごはんを食べている。

交付税、どんな働きをしたか

これ位戦後 50 年、交付税の 50 年が、日本を大きく変えたわけだ。そのとき交付税はどんな働きをしていたのか、それを見て頂くために 16 頁に戻って欲しい。

日本が豊かになったのは、とうぜんのことながら松下がテレビを作ってくれ、東芝が洗濯機を作ってくれ、日産・トヨタが自動車を作ってくれて、それを売り国民が豊かになった。また原油を買って輸出して、そして豊かになって来たからだ。このあたりは“おしん”のテレビを見てもらうのが一番だが、その間、地方公共団体は何をして来たか。

富山県では何が変わったのか

それが 16 頁の表である。これは私が勤務したことがある富山県、北陸地方の小さな県であるが、この富山県の 50 年の変化を数値で示している。西暦 2000 年と 50 年前の 1950 年、昭和 25 年頃の数値を調べて並べている。

人口が 100 万人から 110 万人、これだけ増えている。日本国全体では 8000 万人から 1 億 2000 万人まで 1.5 倍になっている。そのなかで富山が 1.1 倍にしかなかったが、それも産まなかったのではなくて、集団就職列車で東京に出て来、あるいは関西圏や名古屋に勤められたからだ。

人材が県外へ流出

みなさん小学校の時使われたノートで、コクヨノートがあるが、あそこの社長・黒田さんは富山の出身だし、今日皆さんがはいておられるズボンにファスナーがついているが、YKK は日本の市場占有率はほぼ 100% 近く、吉田社長も富山出身である。一番最近だと、ノーベル賞を貰われた田中耕一さん、この三方に共通するのは富山出身。いま皆さんは富山におられないんで、この優秀な人が外へ出られたものだから、残った人間が 110 万人ということだ。

世帯あたり 3 人、核家族化進む

人口が（1 割しか）増えていないので、他の比較は簡単である。導入部として世帯数は、当時 20 万世帯で 1 世帯あたり 5 人、現在は世帯あたり約 3 人平均である。核家族化が極端に現れていて、親子やおじいちゃんが鱈ちゃんらと一緒に、ちゃぶ台（低い食卓）を囲んでいるのは、サザエさんの漫画だけだ。

（世帯あたり）平均が 3 人、これも数字にマジックがあり、日本で一番多い世帯は、1 人世帯である。1 人世帯は何かというと、なかなか結婚しない 30 代の人とおじいちゃんに先立たれたおばあちゃんである。こうしたおばあさんの 1 人世帯が増えたことは、介護保険（導入）につながる。

50 年で自動車 300 倍に

当時、非産業（第 1 次産業）が半分である。非常な勢いで工業化が進む。戦後の時期に県内の自動車台数、知事の公用車から八百屋さんのオート三輪まで入れて 2700

台、富山には大きなパチンコ屋があって、2000 台収容の駐車場を持っているパチンコ屋がある。

現在 84 万台、ということは 36 万世帯で 84 万台なので、1 家に 2 台ちょいである。富山に行くと、1 家のテレビ台数より車の台数の方が多い。ここまで豊かになった。

その次の改良済みの国道延長を見て頂きたい。道路は非常に批判を受けているが、当時走れそうな国道は 30 km しかない。富山と高岡を結ぶ国道だけだ。現在、10 倍以上になって 400 km ある。あとで電卓を叩いて頂くと分かるが、84 万台の車を 1 台 5m の長さとして、駐車するのに延長何 km かかるか、4000 km 位かかる。

舗装道路も 22 倍に

当時のような国道だけであれば、とても車が時速 60 km で走れない。富山を思い出して頂きたい。この 30 km の国道は、片側 1 車線の砂利道、信号なし、雨が降ったら穴があいている、そういう道だ。

現在、富山と高岡の間には、この国道を含めて 3 本の立派な道路がある。高速道路もある。それからこの国道は、県道に払い下げになってもう 1 本バイパスがついている。すべて片側 3 車線、舗装されて信号が付いている。排水路からガードレール、それ位しないと、時速 60 km で安全に走れなかった。

長寿社会、介護保険導入

次の点線の下は、平均寿命の伸びである。当時は 60 歳になる前に、多くの方が亡くなっておられた。ということは、まず年金問題は、ほとんど何も問題化しなかった。

現在、男性はだらしない、男性 77 歳、女性 85 歳、8 歳の年齢差がある。私もそうだが、日本の男性は若い奥さんが好きで、3 つ位年下の奥さんを貰はる。生物年齢で 7 つ長生きして社会年齢で 3 歳早く結婚する。

これが核家族化の変化で、介護保険が導入されたのが 3 年前。さかのぼると、国民皆年金になったのが昭和 36 年、それから国民健康保険が行き渡ったのも昭和 36 年。

当時の乳児死亡率 8.4%、ということは生まれた赤ちゃんは 12 人に 1 人は死んでいた。結核患者数、これは新規発生者数が 10 万人あたり 1000 人ということは、100 人に 1 人、今日お集まりのなかで 2~3 人が毎年結核になっている。

医療制度も発達し、公立病院もたくさん出来た。田舎では健康保険の診療所も作った。心配なく行けるように保険が完備され、栄養状態も良くなった。年齢も延び、死亡率が下がった。

30 人学級はほとんど達成

点線の下は、行政の身近なもので、1 クラスあたりの児童数が 43 人。当時私は 50 人クラスであった。現在は 40 人学級とっているが、ほとんどの地域で 30 人学級を達成している。

田舎に行くと過疎地であり、1 学年 40 人集めるのは至難の業だ。もう一つ不思議なのは、この新宿の真ん中あたり過疎地になっているので、1 学年 40 人集まる学校はほとんどない。

統廃合が進めているが、都会の周辺あたりで人口が急増した後、そのあたりでは

40 人学級がまだある。ほかのところでは 20 人 30 人がほとんどである。

高校進学率 99%、大学 50%

高校進学率は 40%であった。私の若い頃は“15 の春”はなかったが、現在はいやだという子どもに親がむりやり進学させている(高校進学率 98.7%)。この子たちが 1 年経たないうちにどんどん方向転換し、各種学校に行ったり、家に帰ったり、フリーターになっている。

当時の大学進学率は 7%だが、現在 50%である。すでにその頃の高校進学率を追い抜いている。

当時の下水道は富山になかったが、現在 60%、さらに急ピッチに進んでおり現時点では 70%を超えている。

老人ホームのベッド数、これもおじいちゃん、おばあちゃんが寝たきりになるのは、娘か嫁の仕事で老人ホームがなかった。これも介護保険、その前のゴールドプランで急ピッチに増やして来た。

いま(富山だけでなく全国的にも)一番遅れているのは、ホームヘルパーを増やすことと老人ホーム、それに下水道であると思う。

役所がサービス提供

ここで申し上げたかったのは、この 50 年間、公共事業あり、地方公共団体あり、霞ヶ関あり、昨今色んな批判を受けている。

しかし、これだけ豊かになったうえに、これだけきれいな学校で授業が受けられ、寝たきりになるとホームヘルパーさんが来てくれはるところまでたどり着いたのは、国と地方公共団体という役所がサービスを提供したからである。

サービスを提供するには、いくつかの手段や資源が必要である。介護保険をやるよという法律を作っただけで、明日から介護保険が出来る位なら誰も苦労しない。

2 年半で施行したが、世界中でわずか 2 年半で介護保険を作ろうとして出来た国は、たぶん日本だけだろう。北海道から沖縄まで、離島から大都会の東京まで、よういどんといった瞬間に 2 年半でこれだけのことが出来るのは、日本の行政能力の高さもあるろう。

マンパワーとお金で支える

法律を作っただけでは進まない。制度立案は当時の厚生省だが、何が要るかという公務員、それを実際に担うのは、実際に地区ごとで介護保険の対象となる老人を把握し、介護の 5 段階に当てはめてどのような手当が必要か、これはマンパワーがなければ出来ない。

マンパワーの他にもう一つ必要なのは、とうぜんながらお金である。人と法律だけで出来るのであれば楽ちんであるが、何事をするにつけてもお金が必要である。このお金を支えたのが、国庫負担金と今日のテーマになっている交付税である。

資料を前の 1 頁まで戻って頂きたい。いま簡単に写真と富山県の例で話して来たが、これが戦後 50 年の日本の行政、霞ヶ関という中央政府と 3300 (市町村数では 3190 団体、平成 15 年 4 月 1 日現在)の地方公共団体が汗を流してやって来た成果である。

みんなで働いて納税

とうぜんその行政が出来るためには、民間の人たち、私たちの親父やおじいちゃんの世代が、働いてくれて、税金を納めてくれて、その税金をもとに私たちが仕事をして来た。

忘れてはならないが、ここまで来れたというのは、やはり日本の官僚の優秀さ、地方公務員のまじめさ、そして制度の適切さがあったのだろうと思う。

(2)交付税は、なぜ批判にさらされているのか

国の予算、地方自治体の予算

ここから現状と問題点に入る。1頁の図面は、平成15年度(2003年度)の日本の国予算と地方予算の全体像である。実はこの表の外に特別会計があったり、公社・公団があるが、中央政府と地方政府の仕事はまだまだあるが、これが一番簡単な国と地方がしなければならない仕事、簡単にいうと税金で行う範囲内である。

左からA(国・歳入)、B(国・歳出)と2つ帯グラフが並んでいるのが、国家予算である。今年の春、前の財務大臣である塩川大臣が作られたのが、この一般会計歳入81.8兆円、歳出81.8兆円である。それからD(地方・歳入)とE(地方・歳出)、歳入歳出86.2兆円、私ども総務省が今年春に立てた3300地方公共団体、東京都から青ヶ島村までの予算の見込みである。

この(地方公共団体の)決算が出ると、たぶん100兆円という数字が出ると思うが、私どもは中央政府、総務省として期待する数字として金額を載せており、この他に独自課税をやったり、独自の仕事をやる分は、この表の外に置いている。これは、それぞれ責任を取らなければならぬという感じである。

交付税は16兆円、国予算の5分の1

国家と地方団体がどれだけの仕事をするのか、見て頂く。左から2つ目の国の歳出82兆円を5等分すると、5分の1が約16兆円である。

5分の1は何か、私が所管している地方交付税であり、これは財務省から私の口座、といっても私は見たことがないが、私の口座に振り込まれて、これを地方団体に配る。これは、私の前を通過して行ったお金で、国は何も仕事をしていない。5分の1は、通過しているだけだ。

細かいのは飛ばして、次の地方団体への補助金、これが義務教育の補助金であったり、扶助するときの補助金であったり、介護保険の補助金である。これが17.5兆円、霞ヶ関に995人の課長がいる。

国の仕事、わずか30兆円

私は一人で一番ウエートを与えて貰っているが、残りの995人の何人かが分担して補助金配っているのが17.5兆円。だいたい国の予算の5分の1、ちょっとラフ過ぎるが5分の1強と思って頂きたい。これも霞ヶ関から地方団体へ行っているのだから、国は何も仕事をしていない。小切手が動いているだけだ。

一番下の国債費 16.8 兆円、これは大蔵省の理財局が借金の返済をやっており、これも小切手を切っているだけだ。となると、国がしている仕事は、真ん中のその他の歳出 30 兆円これだけである。ここに小泉さんの給料、自衛隊のお金、国が直轄でやっている事業のお金、BSE（狂牛病）の研究など、これがこの 30 兆円、国は 80 兆円の仕事をしているというが、実は 30 兆しか仕事をしていない。

地方の仕事、70 兆円

地方団体の歳出 E 欄、ここは目的別・性質別に書いてあるが、給与、地方公務員 260 万人の給与が入っている。都営の地下鉄の運転手さんは切符で買って頂けるので除いてある。260 万人で 23 兆円、そのうち学校の先生が 100 万人おられる。

その次の一般行政経費は、学校の電気代とか介護保険のうちの税金の持ち分などで 21 兆円ある。それから投資的経費、これが公共事業、多すぎるではないかといわれる投資的経費 23 兆円。一番下の公債費は借金返し。地方団体については、86 兆円のうち公債費を除いた残りは全部仕事をしている。

仕事をしているのは地方公共団体

あと 1 月もすると、国の予算編成が佳境に入り、天皇誕生日 12 月 23 日前後になると、国の予算としてまたテレビや新聞ですごいニュースになる。来年の皆さんの生活がどうなるか、どんな事業が行われるかとか新聞に出るが、やっている仕事はほとんどが地方団体だ。

小中学校だって、国立小学校といっても国立大学付属しかないから、小中学校は全部市町村がやる。高校もそうだ。社会福祉、生活保護も介護保険も、それらは全部地方公共団体が担っているわけだ。

この 50 年間、日本が良くなったというときに、誰が仕事したんやといったら、地方公共団体だ。それでお金の話、お金は D 欄、右から 2 つ目の地方財政計画を見て頂きたい。

地方税収入は 32 兆円に止まる

ここから問題の提起になる。地方財政、地方団体が自立していないこと、見て頂こう。まず自分で集めて自分で使える地方税、これが本来の地方団体の歳入になるべきである。ここでは 3 割は超えているが 4 割になっていない。36%だと思うが、この中にはジャイアンツみたいな東京都庁が含まれる。

東京都庁を除くと、たいがいの市町村に行くと 2 割とか 1 割になってしまう。3 割自治というキャッチフレーズがあるが、田舎に行くとたいがい 1 割自治になっているはずだ。これが自前のお金である。

31 兆円は、国から地方へ移転

じゃ国が集めて、国から来ているお金、次ぎに進む。譲与税はややこしいので飛ばす。地方交付税が 18 兆円ある。特例交付金、交付税が足りないので埋めているお金、1 兆円ある。国庫支出金が 12 兆円、先ほど B 欄では 17 兆円、ここでは 12 兆円だが、途中の矢印で特別会計（国保、介護保険、下水道など）へ行く。

この3つを足すと、 $18+1+12=31$ 兆円になる。ということは地方税とほぼ同額が、国から資金移転しているわけだ。

さらに、地方債の下から2つ目に特例分がある。この中にはいくつかの地方債が入っているが、このなかで一番大きいのは赤字地方債。赤字地方債は何かというと、交付税が足りないのでまずは地方債で立て替えておいて欲しい。交付税でお返しするからとっているもので、これも交付税の先食い・身代わりである。

自分のお金は自分で稼ぐ

$31+8=39$ 兆円になる。地方自治というならば、自分のお金で自分で働かないかんのに、自分のお金は3分の1ほどで、残り3分の1以上は国から貰っている。

これ20代の若もだと思えば簡単である。大学を卒業して、もう一人前の社会人になった。大学の間、親がかりだから親の仕送りでやっていたが、晴れて地方公務員になるとか住友生命に雇われた。「私はお父さんから独立した、私はお母さんから自立した」と言っているのに、自分の給料は3割で親からまだ3割仕送りを受けている。

交付税特別会計は大赤字

これがいまの地方自治の実態なので、自立するためには国からの仕送りの交付税と国庫支出金を減らして、地方に換えて行かなければならない。自治の大きな問題の一つである。

実は（交付税特別会計は）すごい赤字を抱えて、このままでは交付税が成り立たないという問題もある。今年、私が配っている地方交付税B欄は18.1兆円だが、よく本に書いてある交付税のルール分というのは、B欄左から2つ目の一番上の箱の3行目、法定5税分10.6兆円、これが本来の交付税の分である。

10兆円を18兆円に膨らます

何もしなければ交付税10兆円しか配れないのを、膨らまして膨らまして18兆円まで膨らましている。8兆円近く7兆円超あるが、これが借金として残ってくる。

税源的に交付税が再生産不可能かといえ、不可能である。今日はその問題は飛ばさせて頂く。

それでこの後、D欄で地方団体が自立して貰うためには、地方税のウエートを増やして、交付税と国庫支出金のウエートを減らさなければならない。

(3)地方交付税は、今後どうなるのか

地方税、簡単には増税出来ない

方法はいくつかある。(1つ目は)地方税を増税することだ。地方税を増やせば、交付税と国庫支出金をそのまましておいても、税のウエートは増える。

だが、ここには2つ問題がある。地方税は現在、地方税の骨格は地方団体が決めずに国が決めている。地方税法というのがあって、これは中央政府が決めて(いて)、だいたいこれ位税金を取りなさいよと国が決めている。というので、地方団体に縛りがあるのが1点。

もう1点は、地方団体のある団体だけがドンドン増税すると、住民が逃げてしまう。それなら（住民が）安い自治体に動こうかという話がある。地方税だけを独自にドンドン増税するのは難しい。

もう1つあるのは、小泉総理が「3年間増税しないよ」というたがを最初にはめておられる問題もある。

国税の“産地直配”

それならば、B欄で増税せずに交付税の出金を減らす簡単な方法がある。その2つ目は、国が集めた税金、左端のA欄の税金をB欄の一番上（交付税）と2番目（補助金）で振り替えていたわけだから、国税で私が配っている分を地方税に渡せばよいのだ。

長野県で納めて貰った税金が、いったん大蔵省に入り、大蔵省から私なり文部省を通じて、もう一度長野県に行く。わざわざUターンしているのを止めて、“産地直配”にする。

今年の夏、長野県川上村という日本一の高原野菜（の村）、レタスやキャベツの生産地ということで行った。昼間行くと、カッコいいどでかいトレーラが、もう前の日から待機している。2時頃から朝取りで、夜露に濡れたレタスをトレーラに積み込んで運ぶ。

「どこへ持って行くんか」と聞くと「東京の築地だ」という。何で築地かといえば、あそこの市場で値を付ける。問屋の話で、その築地からトレーラをそのままUターンする。東名高速道路で静岡や長野へもう一度走ってくる。

「産地直配すればええじゃないか」そういうのがあるが、現在日本の生鮮食料品の値を付けるのは、築地市場なのだ。投機にもなるが、マグロでも何でも、みんな築地市場をってからもう一度戻る。あれと同じことをキャベツでもやっている。

築地市場と問屋

ふっと思った。「ああ、そうだ。これは僕がやってんのと同じだ」。長野県で集められた税金（＝キャベツ）が国税庁（＝トレーラ）で集められて、財務省（＝築地市場）に入る。それ以外に問屋が2つあって、私という交付税の問屋と建設省や文部省などの問屋（補助金交付）があって、それがもう一度3300団体に移転、リターンする。

産地直配でやると、長野で採れたキャベツは長野へ、長野で取れた税金は長野にする（配る）と、東名高速道路は混まなくなる。野菜が来るのにたぶん10時間以上かかる。

何で出来ないのかというと、築地市場と問屋が必要であるという。補助金削減と同じやなど。これをやっちゃうと何人かの方が失業する。私も問屋の一人であるので、仕事量、取扱量が減るが、「減ってもたぶん私は失業しないだろう」と（私は）一生懸命に「交付税を減らそう」と言っている。

補助金減額で霞ヶ関に失業問題？

なかなか霞ヶ関の他の課長さん方は、「“三位一体”の補助金を減らして、地方税に振り替えよう」という話に乗って来てくれない。彼らにとっては失業問題になる。

ここらあたりも、キャベツの産地直配とそっくりである。これ以上余り言うと全壊

地震を起こすので、ここから先は皆さんに想像して頂きたい。いま“三位一体”を行おうとする際に、各省庁の抵抗が非常に強い。

大きな税金（基幹税）は4つ

14 頁を見て頂きたい。皆さん方に色々な種類の税金を納めて頂いているが、いま日本で大きな税金は、合計4つある。

1つ目が皆さんの所得から頂く所得税と住民税、毎年3月に申告して頂くか、公務員だと天引きして頂く。個人所得にかかる税金、これが14頁の一番上の棒である。

2番目の棒が、法人の所得から頂く法人税と法人住民税である。

3本目が消費税、100円ショップに105円払わにゃいかん、あれだ。もう1つ書いてないが、固定資産税、これらが日本でいうと大きな税源は、4つである。

その他、ガソリンにかけたり自動車にかけたりするが、基幹税目でいうと、この4つになる。固定資産税は、もともと全部を町が貰っているのだから、ここに書いていない。

消費税の3割は、地方に配分している

消費税、3本目にくるが、みなさんが100円ショップで100円の物を買って、あと5円と言われるあの5円分の税金はどうなっているのか、説明させて頂きたい。

このうち1円分は地方団体が貰っている。この3本目の棒で行くと、横棒の右半分2兆3972億円と書いている分、1円分が貯まり貯まるとこれだけになる。

それから財務省に入る分が4兆円、ちょうどこれ（地方消費税）の大体4倍になる。約9兆5000億円、少し前までは（地方が）2兆5000億と（国が）10兆だったが、消費が冷え込んで落ち込んでいる。

私たちは、地方消費税として1円分貰い、国が4円分貰うが、この中の黒い棒から左側にさらにメッシュになっている交付税原資、ちょっと見にくいけど、これが国の取り分（約9兆5000億円）の消費税のうちの29.5%、ラフに言うと3割（約2兆8000億円）を地方に配っている。

増税しないで税源委譲するには

すると増税しないで地方の取り分を増やすためには、これ（は）非常に簡単なのだ。この黒い太い棒（縦線）、右側2センチ位あるのを左に寄せるか、あるいはこの鳥口で国の取り分5兆6000億（正しくは6兆6000億円）、地方の取り分は5兆1000億、この鳥口をさらに左へぐぐっと押して行く。

みなさんから頂く5円分は変わらないけれども、国の取り分と地方団体の取り分が自動的に変わる。国民のみなさんは何も変わらない。レシート見ても何も分からない。

何が違うかと言うと、この真ん中の交付税部分は私が配っているが、国庫補助金だと左の黒い部分からいったん建設省や文部省に入って配っている。

そういう中間問屋は、全部なくなって頂いて、産地直送で全部の地方税を貰う。簡単だ。一番早いのは、いま（国と地方の割合が）4対1になっているのを3対2にすれば、2兆円余りの金額、ドンと地方に行く。

それは、財務省のコンピューターをちょっと変えて貰うだけで、すぐ出来てほとんど何も要らない。これをいま私が提案している。

法人税、地域格差が大

もう1つは一番上の所得税であるが、この所得税も地方に頂きたいと申し上げている。法人税は、ここから法制の問題になるが、法人税を貰うと東京都にばかり行ってしまふ。人口が1割しか東京にいないが、法人・会社だけはどんどん東京に集中している。

この間、丸の内に出来た丸ビルの所に話にいったが、あの丸ビルだけで日本のGDPの1割以上生産している計算になる。あそこに工場があるわけがないが、本社があって、税金をかけており、あの限界で1割位ある。あとこの新宿にもかなり本社ビルがある。

というので私どもが欲しいのは、日本国中になべてある税金が欲しいものだから、この法人税を貰う位だったら、(私は)「消費税頂きたい、あるいは住民税頂きたい」と申し上げている。

そうすると14頁の下の帯グラフが、2年前の国と地方の税金の分け取り合いの絵図面であるが、当時に国民の皆さんから頂いた86兆円という税金を、国が50兆円、これ税務署だけで50兆円、地方税が35.5兆円。これは東京都から青ヶ島村まで3300団体の税務課全部あわせての35兆円、これに全部線を引くと3300に小分けせないかんが、全部足し上げてこれだ。

三位一体改革とは

その次の欄で、私が交付税で十数兆円(18.1兆円)お渡しする。国庫支出金で(17.5兆円、特別会計分を含む)渡す。左から右への矢印、「こんなところで資金移転する位なら、もう最初のときに分けておけばええやないか」というのが、いまの三位一体改革の補助金廃止と税源委譲である。

新聞報道があったのでご承知だと思うが、5頁に戻って頂きたい。これは、今年6月に決まった三位一体のコンテ絵である。

「国から回ってお金貰うのでなくて、自分で自分のお金で自立しようや」というのが、一番上の括弧書きの○1である。順番が違うが、○3は自立出来るように、○2は自由に使える財源を増やすである。

ひも付きの国庫補助金

国庫補助金は、道路に使えと言われれば道路に使うしかない。

義務教育の場合も、今年の春に問題になったのは、鳥取県の片山知事が「先生の数を増やしたい。鳥取県は金持ちではないので、鳥取県庁、県職員全員給与カットしている。学校の先生も給料をカットして、浮いたお金で新しい先生を雇う」と縦(給与単価)を削って横(人数配置)へ広げようというのが、片山知事のプランである。

文部省は、先生一人につき2分の1という補助金をきめているので「県の判断で他の先生に回してはいけない、同じ義務教育なのでだめだ」とした。

片山知事は、既存の先生の単価を落として、それを他へ回そうとしたときに、2分の1の補助金を落とすようなことに反発した。

また、道路2車線じゃなくて1.5車線でいいじゃないか。幼稚園と保育園は別々に

建てているが、そんなの一緒にすればいいじゃないか、これを出来ないのが国庫補助金である。

これを「自由に使えるようにしようや」とこれが小泉改革の三位一体の基本的な考えである。

3年間で4兆円削減

何をするかというときに、この下の文言が1つ重要だ。「改革と展望」の期間、これが総理のセットされた期間、平成18年の総理総裁の任期（中に）「これから3年間にやる」と後ろが切られている。

役人だったら、絶対こんなのは書かない。「今後早急に検討する」などと書く。総理の場合、特に悠長なこと言うてられないから「3年にやる」と退路を断ち切られた。3年以内にやっちゃう。

次が「国庫補助金4兆円廃止縮減する」と、ここで金額を言った。これも役人だったら「数兆円規模目標位」でのごすが、「数字がないと分らないじゃないか」と総理が4兆円とした。ここは政治決定で、じゃ4兆円の根拠はない。

役人だったら4兆円は何と何と何を足したら4兆円という。それが決まらないから、逆に総理は頭から4兆円と、「中身はこれから考える。3年間でやろうや」。これが政治主導なのだ。「これで1兆円、これで2兆円稼ごうか」は役人主導になってしまう。

税源委譲をどうするのか

その次に括弧してあるもの、補助金を止めても仕事しなくてよいものは止めたらよいので、やらなければならないもの、例えば、義務教育などは絶対やらなければならない。その時は対応の1つ目、先ほど言った「基幹税の充実を行うよ、住民税なり消費税などを充実しよう」と。

それから渡す時には、「義務的な経費は全額、その他の2割位は涙を吞んでね、まあ効率化してよ」というのが国のお願いである。補助金を止めて税に振り替える、先程よしなに説明したが、これだけであれば二位一体なのだ。

その代わり交付税、手つかずと言うてないのはおかしい。交付税だって、まだまだ改革しなければならない。この段階では、交付税も減らして税源委譲するのは、まだ出ていない。交付税は縮小すると書いてある。

4兆円の補助金削減

というのは、これから補助金をなくして、（税源を）地方分に振り替えるのに、（地域によって）かなりばらつきが生じるからだ。このあたりを少し説明したい。もう一度、1頁に跳んで頂きたい。ずーっと簡単にやる。いくつかの例から見て、4兆円の税源委譲が行われ、補助金がなくなるということが起こるか。

まず左から行く。国の税収は4兆円減る。左端に烏口で41.8兆円と書いてあるが、単純に言うと41.8兆円から4兆円なくなるので、37.8兆円に3年後になる。すると歳入（A欄）で一番上に81.8兆円と書いているが、4兆円減っている所以で77.8兆円に国の収入が減ってしまう。

それに併せて、B欄の上から3つ目地方団体への補助金17.5兆円が4兆円減って、

13.5兆円に減る。当然のことながら、歳出総額も77.8兆円になり、歳入歳出は同時に4兆円落ちる。これだけで行くと、国は痛みもかゆくも何もなし。

地方の予算規模は変わらない

地方団体はどうなるかと言うと、D欄に振り替えると地方税32.2兆円が36.2兆円に増える。ウハハと喜んだとたんに、下から3つ目の国庫支出金が4兆円減っており、12.3兆円が簡単に言うと8.3兆円になる。

ということでD欄の帯は、中身の入れ替えはあるが長さは変わらない。このように税源委譲を行われると、こういう形になる。先程見て頂いたように、中には2割位カットする項目があるが、これは呑み込まざるを得ない。

無視出来ない地域間格差

交付税はその時に、次の作業が出てくる。今日、追加資料を配っているが、追加1頁を見て頂きたい。地方団体には都道府県分と市町村分があるので表は2つ作らなければならないが、これは都道府県分だけである。

いま北海道から沖縄まで47都道府県あるが、県ごとに県民一人あたりどれ位税金を貰っているかの棒グラフである。

上から13番目の東京がダントツ、右の表まで突き抜けているが、これ単位1000円なので21万2000千円、一番少ないのが、一番下の7万1000千円。簡単に言うと、東京都民と沖縄県民の一人あたりで3倍の差がある。

これは、東京には先程言ったように会社がいっぱいあって、たくさん法人関係税を納めてくれる。一人あたり所得は、沖縄の方が低い。すると住民税も低くなることは、容易に想像出来る

東京と富山では、2倍の格差

(国財政の調整機能を残さないで)このままにしておくと、石原知事は都民一人あたり21万円のサービスが出来る。沖縄県を例に出すのは忍びがたいので、東京の3つ下に富山県がある。

私の行った所だが、北陸では一番の工業県、ここでも県民一人あたり11万円である。中沖知事は、県民一人あたり11万円のサービスが出来る。

何が起こるかと言うと、もし義務教育費が国庫負担金と交付税がなければ、県民一人あたり東京都と富山県と倍の格差があるということは、住民あたり先生を雇えるのが倍違ってくる。だいたい子どもは住民の数に比例するから、富山でもし40人のクラスで先生1人雇うと東京都では先生2人雇えるわけだ。

すると先生に倍の給料を出すのか、それとも2人雇うのか、ということになる。それをカバーしているのが、国庫負担金と私の交付税である。裏返し見て欲しい(追2頁、一般財源の構成比率)。これはすごく単純化していて、誤解を招きやすいが、国庫補助金を除いた後の財源(一般財源)と思って頂きたい。

交付税の調整機能

税金としなければならない仕事、税金足らないところどう埋めているのか。さっき

学校の先生の話をしたが、学校の先生はいま一人年間 1000 万円かかる。そのうち 500 万円は、文部省から国庫負担金が出る。

先程言ったように富山に比べると（東京都の）税金は倍取るので、国庫負担金以外にでもどこのでも先生がたくさん雇える。あるいは、富山県に先生の給与をやって貰いたいと言わなければならない。

というのが交付税であり、東京都が一番上であるが、メッシュのところは税金であり、右から来ている黒い部分が交付税である。交付税は 1 円も出していない。

富山県は真ん中より下あたりに、16 番富山がある。税金が 4 割で、残り 5 割を交付税でカバーしている。

先程お金が足りない沖縄は、下から 2 つ目にある。鳥取の方が、実は下である。税金がない分を、ともかくこのようにして交付税でカバーしている。

税源委譲に限界

今後、国庫負担金がなくなって税金をお渡しした時に、東京都でなくなった国庫負担金にちょうど見合いの税金収入が行けばよいが、表（追 1 頁）に戻って頂いて、同じ率でもし税金をお渡しすると東京都がますます伸びて行く。沖縄県、税金が倍になっても 14 万円にしかならない。東京都、倍になると 42 万円になる。

ますますこの（地域間）格差が開くので、ここの部分をもしも埋めるとすれば、交付税の出番である。というので三位一体と言っておられるし、我々も言っているけれども、ひとまずは国庫補助金を減らして、税に振り替える。その次ぎに、交付税の検討をしなければならない。そこまでまだ議論は来ていない。

三位一体改革、総理が主導

さて、ここまで三位一体がどうなるか、話して来た。6 頁に跳んで頂きたい。先程 5 頁で、三位一体のコンテ絵を説明したが、その基になったのがこの 6 頁の内閣総理大臣指示、6 月 18 日のペーパーである。

実は三位一体改革をやるという方針を決めたのが昨年 6 月、「それから 1 年かかって結論を出す」と。政府部内、早い話が霞ヶ関で議論していたが、残念ながら各省大臣が集まって議論しても結論が出なかった。最終的に出たのが、「だったら僕が出すから」と、（小泉総理が）ぼんと出されたのがこの紙である。

先程説明したように、「18 年までに 4 兆円やるぞ」というので、このペーパーが動き出したわけだ。これから 18 年というと、今年の冬の 16 年度予算、来年やる 17 年予算、18 年とあと 3 つしなないし、第 1 回目が来月に迫って来ている。

現在、霞ヶ関で各省が寄り集まって議論しているが、正直言って進んでいない。ここへ来るときだって進まなかったわけだから、そう簡単に各省でも話に乗ってくれない。

後に引けない小泉政権

私が見るところ、「最後は総理に決断して貰わなければならぬのかな」と思う。政治決断、リーダーシップはそこにあるのだ。

2 日前（11 月 9 日）の選挙で、総理・総裁がそのまま続投になったので、ここは役

人を離れて議論させて頂くと、16年度予算である程度の一般財源化しなとどういうことが起こるかという、来年7月に参議院選挙がある。

今回はマニフェスト選挙といわれている。マニフェストで選んだ人がさほど多くないという政治学者や新聞記者の解説もあるが、もしも今回、総理あるいは現内閣がほとんど手つかずであったら、来年7月に何が起こるかという、菅さんの民主党の方が「総理のおっしゃった3年間4兆円、進んでないじゃないか」となる。

16年7月の参院選がヤマ場

マニフェストは、公約として今回の選挙で議論がひよっとすると進まなかったかもしれないが、ここで来年の7月になると核抑止力じゃないけれど、小泉政権側は菅さんから間違いなく叩かれる。

菅さんはそういう形でもよいが、今回の選挙で躍進したものの政権は取れなかったから、菅さんの方は実は18兆円という約束をなされたのだが、その約束を実行しなくてもよい、そういう形だ。実行したいけれども、出来ない立場になられたので、来年7月はフリーハンドで「やってないじゃないか」とこう言われる。

16年度予算編成が試金石

現政権側は、「あのマニフェストは鼻紙やった」とはなかなか言いにくい。やはり「やりました」と言わなければなるまい。これが、多分マニフェストの今回のよい点だと思う。しかも総理自身が分かっておられると思うが、「3年間で4兆円」といわれた。これが「近いうちに数兆円」と言っておけば「いやまだ1年間、検討中」と役人らしい言い訳が出来た。

それで今年何かしないと、あと3年のうちに「1年目はゼロであった。2年で2兆円ずつやる」と言ったときに、国民の皆さんが7月に許されるかどうかだ。かなりきつい話だと思う。

それで、マニフェストの中身、地方財政改革、税制改革、補助金改革、税源委譲と入って、優先順は低いと思うが、今回マニフェストで争点になって新聞紙上で出た中で、これほど明確に期限・金額が入ったのがこれだけだ。景気回復とか色んな公約が出たが、いつまでというのは簡単（なもの）である。

初めの一步が勝負

となると割合に背負われた荷物、小泉政権が続いている以上は、初めの一步。簡単に言うと3年に4兆という1年目に2兆いかんと、と思う。そういうことを新聞記者らが言わはるもんだから。マニフェストが試される、それも次の衆議院選挙のためではなくで、半年後に第1回目の中間試験が出て来ちゃうのがこれだ。

私は反射的に説明しているが、いま政府が取り組んでいる改革は他にいっぱいある。構造改革もあれば特区もあれば、公務員制度改革、司法試験制度改革。総理官邸のホームページを見て貰うといっぱい並んである。外国人観光客1000万人、これもやっている。

いま、経済財政諮問会議がまた再開されるが、その中で一番目につきやすいのが、これ（地方財政改革と三位一体改革）になった。他の改革がどんどん進んで、小泉改

革が進むならば、私の仕事なんて小さくなるのだろうが、他のが前へ進まない、あるいは余りにややこしくなると、これが責任先頭制で一番前を走らざるを得なくなるかも分かりません。

今日 11 月 11 日、ここでお知らせなどと気楽なことを言っているが、1 月後に脂汗を流して、「どうしようどうしよう」と言っているのかも知れない。改革というのは、こんなもんなんである。そうしないと、誰も痛みを感じずにハッピーになることは、もうあり得ない。

高度経済成長に始まる

この資料の 2 頁に戻って頂きたい。2 頁の上が、日本の過去 50 年間を一番簡単に見たものである。1955 年、昭和 30 年、私が生まれた年、戦後復興期が終わって、「もはや戦後でない」と言われたのが、この翌年、1956 年。

高度経済成長のスタートをどこに採るか諸説ある。まあ一番ここを採って、73 年オイルショックの起きた昭和 48 年まで 18 年間である。この間、日本の経済は名目経済成長率 15.6% (年率) である。国税収入・地方税収入はほぼ同率 (16~17%) であるが、実はこの間毎年減税している。

所得倍増でナショナルミニмум達成

今日お帰りになって電卓を叩いてみて頂きたい。15.6%、115.6 を 3 回、3 年続いたとして掛けて頂くと、1.5 を超える。それから、5 回掛けると 5 年で 2 倍を超える。

池田勇人総理が所得倍増と言ったが、あの時は 10 年間で所得倍増と言ったのが、5 年間で所得が倍になった。もちろん物価も上がったので、実質では違う。

これを元手に、どんどん道路を作り、学校、先程見て貰った木造校舎を鉄筋コンクリートにし、学校給食を立派にしてやって来たのが、高度経済成長 18 年である。

73 年にオイルショックが起きて、モウレツからビューティフルに、日本はもう経済成長が出来ないと言ったが、いまから思うと大うそであった。マイナス成長になったのは 1 年だけだ。

経済成長マイナス、税収落ち込む

1991 年、これが平成 3 年バブルがはじけた年だ。これもちょうど 18 年、不思議なことなのだが、この 18 年間、日本の名目 GDP は 8% も経済成長している。高度経済成長に比べると半分だが、8% がいかに大変かということ、いま躍進著しく日本を追いかけている中国・東南アジアの経済成長率 8%、去年の中国の成長率は 7% と言われる。

東南アジア各国の超スピードと日本が元気なくなったのと同じ率である。オイルショックが起きたあとでも、日本は実はすごい経済成長をしている。そして、道路を作り、介護保険まで入れて来た。

そしてバブルがはじけてこれから 10 年、もう完全に横ばい。さらに 2001 年、2002 年は書いていないが、名目成長率はマイナスである。ということで、税収も減っている。これから、増税しない限り交付税は減る。

ナショナルミニマムの終焉

それから自立をして貰うためには、いままで地方に、いわゆる過疎の地方の方に、一生懸命国庫負担金と交付税を送って来たという分が、徐々に減ってくる。

追加資料の2頁を見て頂きたい。今日は時間がないので書けないが、日本地図を書いたとすると上から3分の1位、半分位までかな、新幹線が通っているところだ。

新幹線はフル規格、東海道新幹線、山陽新幹線、東北新幹線が通っているところ。

昔僕らが小学校で習った言葉で言うと太平洋ベルト地帯、工業地帯である。東京、愛知、神奈川、大阪、静岡など、千葉はかすっている位だが。このあたりは経済成長したところである。

交付税、過疎県に厚く配分

交付税はこういうところ（太平洋ベルト地帯）に少ししか配っていない。交付税をたくさん配っているのは、下から見て頂くと、鳥取、沖縄、秋田、長崎、宮崎、岩手、和歌山、鹿児島、大分、いわゆる過疎県である。秋田新幹線通っていても、あれはフル規格ではない。

国庫負担金も私の交付税も、東京や愛知県で集めた税金を、50年間この過疎の地域に配って、日本国中40人学級だよ、日本中に道路を作ろう、日本中の学校をきれいにしよう。ナショナルミニマムだという言葉だとか、均衡ある国土の発展という言葉が、この50年間の日本国政府のあるいは自民党政権の成果であった。

それは、たぐって行くとあの高度経済成長、さらには成長が終わった後の十分成長した貸与を、我々が配ることが出来た。

本格的な増税を知らない日本

昭和20年代にいまの税制度、29年の交付税制度を作って以来、実は日本は本格的な増税をしたことがない。国民負担をお願いするといっても、ガソリン税だとか、たばこを値上げしたとか、酒税を上げたとかで、所得税だとか法人関係税は本格的な増税をしたことがない。

消費税はどやと言われるかもしれないが、消費税入れた時は増減税同額でやった。この間3(%)から5(%)にした時は減税先行でやった。皆さんの負担、下げたんだ。

となると、私たちの世代、今日は半数以上に方が45歳未満、私たちの世代は、いままでの親父の世代やおじいちゃんの世代に、非常に感謝しなければならない。これだけの上がりて日本国中を良くし、北海道から沖縄まで、しかも同じ負担でどこに住んでも税金は同じ、それで同じようなサービスを受けれた。

いよいよこの拡大が止まり、今後進むとするならば、道はいくつかある。いままでの道が続けようとするならば、“増税”である。増税しない限りパイはないわけだ。もしも増税の道を選ばないとするならば“縮小”、縮小ということは補助金も減るだろうし、我々の交付税も減るだろう。

地方議会で増税の議論したか

自立のためには親の仕送りを貰うのではなく、自分で税金を取る。自立に変えなければならない。すると日本国の民主主義、1947年、昭和22年に導入された日本国憲法

が施行されて初めて民主主義というのを、国会でそして地方議会で討議するようになったと思う。

地方議会、みなさんのところの議会にもう一度行ってでも（会議録を）読んで頂きたいのだが、ここ 5 年、10 年間で地方税の議論をしたことがない。法定外課税とかの議論をなさったことがあるが、個人住民税を増税しようという議論をなされた地方議会は、ほとんどない。

それ（歳入または地方税収）がこれ以上増えないとなったら、地方議会で初めて増税の議論をして貰わなければならない。思えば当たり前の話で、「自治は自分の負担で仕事をしよう」と言っているときに、過保護で、「道路というのは補助金出すよ、介護保険も補助金出すよ、足りない分は交付税出すよ」と。

おわりに

これでここまで良くなったが、それが持って来たのは自分たちのサービスをするときに、税金を増やすのではなくて交付税に頼って来たという方式であった。交付税が 50 年間、国民の皆さんにもたらした成果は、最初にお見せしたきれいな学校であり、立派な道路である。

そしてもたらした一番の遺産は、国民の皆さん、住民の皆さんに「増税しましょう」と議論する機会を与えなかったことだと思う。「もっと議論してよ」ということになる。

一番簡単に交付税の 50 年、成果とこれからの課題を集約すると、この 2 点なのかも分からない。そうだと思う。

これだけ豊かになり、GDP もまだ日本は世界一であり、悪くなったと言っても治安は良いし、教育も学歴、学歴というか学力も良いわけだ。

もう一度ここで見直しをかけ、50 年間に先輩方が発展して、ちょっとガタが来ているが、“破壊？”（会場から笑い）は止めて頂いて、“組み替え”をして、もう一度再出発をすることを、この 2003 年、交付税が出来て 50 年に考えて行くことなのだと思う。

頂いた 1 時間 10 分経った。細かい話は後ほどまた、小西先生の鋭い突っ込みに答える形で、お話したい。ご静聴ありがとうございます。

以上

注：1. 講演要旨は、堀内英樹がメモから構成したものである。

注：2. 小見出しは、堀内英樹が参考のために付けたものである。

注：3. () 内は、堀内英樹による備考書きである。